

報道関係者各位

2023年度住宅ローン貸出動向調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2023年度住宅ローン貸出動向調査の結果をお知らせします。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_minkan.html)

調査の概要

住宅ローンを取り扱う金融機関に対し、住宅ローンに関する取組姿勢、営業戦略、リスク、審査、証券化の動向などに関するアンケート調査を行い、その回答をとりまとめた結果です。

※ 調査の実施時期：2023年7～9月、回答機関数：301機関

※ 本調査の住宅ローンには、【フラット35】買取型及び【フラット35】保証型を含まない。

※ リバースモーゲージの貸出残高の設問は2022年度末実績、それ以外の設問は2023年6月末現在の状況。

調査結果の主なポイント

※ <>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

○ 新規の住宅ローンへの取組姿勢は、「積極的」が7割を超える。<p. 3>

新規の住宅ローンへの取組姿勢について、「消極的」と回答した金融機関はなく、「積極的」と回答した金融機関の割合が7割を超える（現状：前年度73.3%→今年度72.1%、今後：前年度75.0%→今年度72.1%）。また、残りの3割の金融機関は「現状維持」と回答している。

○ 環境配慮型住宅ローンを取り扱う金融機関が、取扱いを検討中の金融機関とともに、それぞれ増加している。<p. 16>

環境配慮型住宅ローンを「取り扱っている」の金融機関の割合は32.9%（前年度から2.4%増）、「取扱検討中」の同割合は8.3%（同2.3%増）で、合わせると全体の41.2%を占める。

○ 「SDGs やカーボンニュートラルへの取組の一環」として、環境配慮型住宅ローンの取扱いを開始する金融機関が増加している。<p. 17>

環境に対する関心が高まる中、住宅ローンの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを打ち出す取組の一環として環境配慮型住宅ローンの取扱いを開始する金融機関が増加している（前年度58.2%→今年度67.7%）。

○ リバースモーゲージの年度末残高は増加する傾向が続き、2022年度末で1,800億円を超える。<p. 12>

2022年度末のリバースモーゲージの貸出残高（回答のあった金融機関の合計金額）は、1,803億円（前年度から6.4%増）となり、増加する傾向が続いている。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村／谷山／中田／甲斐 TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和5年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、1月）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動等及び住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（2月）

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別の住宅ローンの新規貸出額及び残高の推移

日本銀行の統計に加え、各業界団体等の協力を得て、計数を収集・取りまとめ、業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の調査結果は年1回集計（四半期単位）し、時系列データとして公表（8月）。新規貸出額については、四半期ごとに概要を公表（9月、12月、3月予定）

※ 今回公表分は下線で示しています。

※ 調査結果の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問い合わせください。